

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成28年5月30日

**【事業年度】** 第37期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 牧 平 直

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 牧 平 直

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	6,750,307	6,741,007	7,080,641	6,963,825	6,868,230
経常利益 (千円)	453,600	266,329	182,341	212,180	230,065
当期純利益 (千円)	202,977	113,743	70,006	175,854	55,174
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,486,470	3,542,030	3,555,928	3,683,323	3,645,896
総資産額 (千円)	4,979,826	5,228,668	5,262,790	5,234,534	4,993,604
1株当たり純資産額 (円)	629.14	639.16	641.66	664.65	657.92
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	13.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.62	20.52	12.63	31.73	9.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.0	67.7	67.6	70.4	73.0
自己資本利益率 (%)	5.9	3.2	2.0	4.9	1.5
株価収益率 (倍)	10.1	19.8	36.8	18.3	52.7
配当性向 (%)	30.0	53.6	87.1	41.0	110.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,416	187,628	306,585	192,841	212,420
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,157	664,757	340,912	117,932	70,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,129	161,366	157,900	260,341	221,971
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,309,522	993,760	801,533	851,965	771,466
従業員数 (名)	214	212	221	210	206
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔738〕	〔900〕	〔965〕	〔997〕	〔994〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立  
〔グループ企業〕  
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多  
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原  
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と  
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立  
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立  
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立  
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、  
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併  
解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを  
設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラ  
ント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に  
閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得  
平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場  
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置  
平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併  
平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置  
平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置  
平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得  
平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置  
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置  
平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（平成27年2月に閉鎖）を取得  
平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得  
平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得  
平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置  
横浜市都筑区に、港北工場を設置  
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）  
に株式を上場  
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置  
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の  
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場  
東京都稲城市に、稲城プラントを設置  
平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置  
平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置  
平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置  
平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置  
広島県尾道市に、尾道プラントを設置  
平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置  
平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得  
平成25年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置  
平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得  
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）  
に株式を上場  
平成25年12月 広島市西区に、中広工場を設置  
平成27年10月 大阪市大正区に、大正工場を設置

### 3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

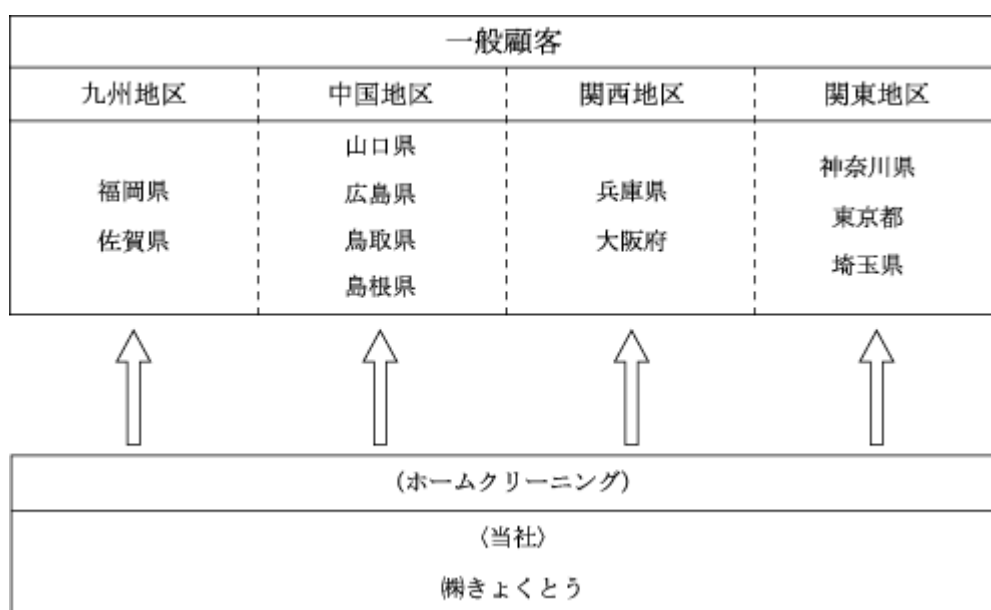
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日月に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成28年2月29日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	46
	マックス店	158
	100円クリーニングショップ	55
	スリープライスショップ	35
準直営店	一般店	10
	マックス店	130
	100円クリーニングショップ	56
	スリープライスショップ	28
取次店	一般店	156
	マックス店	16
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	
合計		697

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
  - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
  - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
  - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
  - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(3名)については、取次店の一般店に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成28年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206〔994〕	43.4	11.0	3,497,086

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。  
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢や内需の先行き不透明感から、景気は足踏み状態で、回復はまだまだ途上にあります。

一方で個人消費は、景気後退への警戒感から消費者の節約志向は続いており、いまだ消費マインドを取り戻すには至っておりません。

当業界におきましては、広く世間に浸透してきたクールビズや世代を超えて広がりつつある衣料のカジュアル化、家庭での洗濯が可能な衣料品製造技術の進歩などが影響し、クリーニング総需要は前年より減少しました。

このような環境下において、当社は「NBM（ニュー・ビジネス・モデル）ネクストステージ」を掲げ、営業面では、女性だけで構成する営業プロジェクトを立ち上げました。地域の皆さまに親しんでいただけるような店頭イベントやサービスを企画して需要の拡大に努め、直営店では全スタッフが参加する「営業ミーティング」を継続しました。また、ワイシャツクリーニングに最先端の技術であるグラフトポリマーや銀イオンを使った消臭・抗菌加工を取り入れ、標準仕様といたしました。

生産面では、女性が活躍できる工場運営を推進し、品質と生産性の向上を図りました。

投資面では、工場運営の効率化のため9月末に松工場（大阪市西成区）を閉鎖し、10月より大正工場（大阪市大正区）を新たに開設して、生産を移転しました。また、M&Aでの店舗取得や無人受取機の導入、クリーニング仕上り品のデリバリーなど消費者サービスの向上を図りました。

店舗対策は、新規出店は新たに23店舗を出店し、需要の拡大に努めてまいりましたが、不採算店や取次店オーナー高齢化に伴い67店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は697店舗（前事業年度末に比べて44店舗減少）となりました。

このような諸施策を通じて、市場の縮小に備えましたが、天候不順の影響などもあり、十分な業績貢献には至らず、当事業年度の業績は、売上高につきましては6,868,230千円と前年同期と比べて95,594千円（1.4%）の減収となりました。

利益につきましては、営業利益が139,613千円と前年同期と比べて17,243千円（14.1%）の増益、経常利益は230,065千円と前年同期と比べて17,885千円（8.4%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前事業年度は特別利益として固定資産売却益127,602千円を計上しましたが、当事業年度は遊休資産、不採算部門の減損損失58,553千円を特別損失に計上したことなどにより55,174千円と前年同期と比べ120,679千円（68.6%）の減益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ80,499千円（9.4%）減少し、当事業年度末には771,466千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、212,420千円（前事業年度比10.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益171,967千円、減価償却費136,959千円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少55,225千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70,947千円（前事業年度は117,932千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,680千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出509,936千円、有形固定資産の取得による支出70,052千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、221,971千円（前事業年度比14.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出121,646千円、配当金の支払額71,967千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,864,717	99.0
ランドリー	1,818,424	98.2
合計	6,683,141	98.8

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,864,717	99.0
ランドリー	1,818,424	98.2
小計	6,683,141	98.8
商品その他の売上	185,089	93.1
合計	6,868,230	98.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	212( 30)	691,095	92.4
マックス店	304( 12)	3,602,725	99.6
100円クリーニングショップ	118( 1)	1,641,768	99.5
スリープライスショップ	63( 1)	716,119	98.1
その他	( )	31,433	164.5
合計	697( 44)	6,683,141	98.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	10( )	135( 4)	1,391,970	99.7
	福岡市以外	12( )	148( 10)	1,476,496	96.9
	小計	22( )	283( 14)	2,868,466	98.2
佐賀県		4( )	29( 1)	317,933	100.6
山口県		3( )	44( 1)	436,000	96.4
広島県		6( )	65( 6)	529,652	97.8
鳥取県		1( )	19( 1)	118,948	92.8
島根県		2( )	18( )	154,444	100.6
兵庫県		3( )	87( 6)	510,380	104.8
大阪府		5( )	65( 4)	607,372	96.2
神奈川県		2( )	18( 1)	327,812	100.9
東京都		5( 1)	52( 10)	662,424	101.4
埼玉県		1( )	17( 2)	149,704	96.1
合計		54( 1)	697( 44)	6,683,141	98.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

### 3 【対処すべき課題】

クリーニング業界におきましては、衣料のカジュアル化やクールビズの定着、家庭での洗濯が可能な衣料品製造技術の進歩などの影響により、今後もクリーニング総需要の減少が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、新たな需要の創造のための店舗展開と新しいサービスの提供に取り組んでまいります。

新しいクリーニング機械設備などの設備投資を積極的に実施してまいります。

ドライブスルー型店舗の開設など、お客様の利便性の高い店舗を展開してまいります。

クリーニング仕上り品のデリバリーサービスなど、新しいサービスを提供してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

#### クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われま

す。当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

#### 法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

平成27年10月28日の取締役会において、有限会社マスヤの事業譲受けに関する決議を行い、平成27年12月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成27年11月30日付で締結しております。

概要につきましては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、6,868,230千円（前年同期比1.4%減）となりました。主な減少の要因は、不採算店や取次店オーナーの高齢化に伴い167店舗を閉鎖したことと、加えて天候不順の影響や消費者の節約志向が続くなかで消費支出が低迷したことによります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は、2,112,018千円と前事業年度に比べ13,779千円減少しております。主な減少の要因は、原油価格の下落に伴い燃料費が減少したことと、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性が向上したことによります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,616,599千円と前事業年度に比べ99,059千円減少しております。主な減少の要因は、不採算店の閉鎖による費用の減少と前事業年度に実施した特別会員制度の改定に伴い販売促進費が減少したことによります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は、139,613千円と前事業年度に比べ17,243千円増加しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は、230,065千円と前事業年度に比べ17,885千円増加しております。前述の営業利益の増加によるものであります。

#### (特別損益)

当事業年度における特別利益は、9,343千円を計上しております。主な内容は、投資有価証券売却益9,342千円であります。

当事業年度における特別損失は、67,442千円を計上しております。主な内容は、減損損失58,553千円でありま

#### (当期純利益)

税引前当期純利益は、171,967千円と前事業年度に比べ165,168千円減少となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は116,792千円と前事業年度に比べ44,488千円減少となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は55,174千円と前事業年度に比べ120,679千円減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,482,901千円で、前事業年度末に比べて122,793千円減少しております。これは、主として現金及び預金が80,242千円、前払費用が12,112千円減少したことによります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,510,702千円で、前事業年度末に比べて118,137千円減少しております。これは、主として有形固定資産が72,953千円、投資その他の資産が28,844千円減少したことによります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、777,364千円で、前事業年度末に比べて77,744千円減少しております。これは、主として未払消費税等が55,742千円、預り金が16,007千円、1年内返済予定の長期借入金が11,702千円減少したことによります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、570,342千円で、前事業年度末に比べて125,760千円減少しております。これは、主として長期借入金が109,944千円、リース債務が20,759千円減少したことによります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,645,896千円で、前事業年度末に比べて37,426千円減少しております。これは、主としてその他有価証券評価差額金が20,490千円、利益剰余金が16,867千円減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は139,773千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で108,128千円、差入保証金31,645千円であります。その主な内容は、久留米プラント(福岡県久留米市)の合川ドライブスルー店新設工事に伴う資金、大正工場(大阪市大正区)の工場新設工事に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(平成28年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	7,870	35	23,518 (417.5)	177		16,562	48,164	5 [15]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	458	0	6,025 (176.0)	325		13,273	20,082	5 [16]	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	5,421	0	( )	683		5,190	11,295	2 [16]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所			( )			12,235	12,235	8 [27]	21
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	1,908	0	8,931 (7.7)	528	1,406	20,132	32,907	5 [16]	20
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,277	12	63,900 (1,141.6)	258		8,348	73,796	6 [20]	16
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	4,203	0	66,316 (1,070.7)	498		8,400	79,418	6 [17]	19
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	929	336	( )	120		5,960	7,346	3 [14]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	15,860	481	( )	552		5,810	22,705	2 [13]	7
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,964	0	24,346 (406.7)	809		13,327	40,448	4 [25]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	944	0	8,905 (10.4)	519		13,262	23,631	6 [14]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	17,119	44	58,093 (703.0)	875		9,395	85,528	4 [21]	15
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	471	0	( )	752		15,378	16,602	5 [18]	19
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	554	27	( )	181		7,497	8,260	3 [10]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	11,296	0	74,372 (260.9)	27		16,054	101,751	5 [14]	13
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,993	0	90,000 (515.4)	139	1,406	10,931	104,471	6 [26]	19
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	454	0	29,966 (183.4)	178		2,891	33,490	2 [11]	10
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	856	0	( )	351		9,264	10,472	6 [22]	15
糸島プラント (福岡県糸島市)	工場及び営業所			598 (11.3)			5,940	6,538	4 [8]	7
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	24,954	599	( )	583	3,354	7,512	37,002	2 [16]	10
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	7,336	33	41,923 (603.0)	785	3,157	3,000	56,235	2 [8]	7
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	4,463		106,489 (1,447.5)	267		4,930	116,150	2 [13]	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所			( )			6,640	6,640	1 [7]	4
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所	46,304	563	35,514 (414.9)	1,336	3,198	6,389	93,306	2 [17]	8
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	1,827		57,614 (567.0)	160		5,420	65,023	2 [13]	8
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	2,495	29	( )	354		10,656	13,537	2 [7]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	1,646	153	( )	391		9,760	11,951	3 [17]	16
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	1,676	223	60,804 (303.5)	839		10,898	74,442	4 [13]	11
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	1,876	398	25,000 (717.0)	819	1,444	14,427	43,966	5 [18]	17
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	43,185	1,378	84,535 (1,178.2)	1,110		12,623	142,833	5 [27]	20
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所	5,988	452	25,273 (106.0)	1,944		9,202	42,861	5 [14]	7
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	261		( )	184		6,255	6,701	1 [11]	5
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	26,402	646	53,279 (615.0)	151	1,748	4,996	87,225	3 [14]	10
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所	7,275	1,350	( )	698	3,354	9,303	21,983	1 [20]	11



事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	225	0	10,403 (1,071.1)	26		5,504	16,160	1 [ 4]	12
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	2,543	0	30,091 ( 358.5)	190	1,444	14,799	49,067	4 [ 11]	19
松江工場 (鳥根県松江市)	工場及び営業所	1,790		38,983 ( 357.0)	1,652		5,512	47,938	[ 11]	11
出雲プラント (鳥根県出雲市)	工場及び営業所	471		( )	913		2,829	4,213	2 [ 10]	7
神戸工場 (兵庫県神戸市)	工場及び営業所	44,298	945	142,797 (1,626.2)	2,299		36,576	226,917	3 [ 59]	52
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	21,463	0	75,649 ( 404.0)	1,952		22,613	121,678	4 [ 16]	17
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所			( )		1,444	17,960	19,404	3 [ 20]	18
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所			( )			10,106	10,106	3 [ 18]	8
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所			( )		1,444	8,480	9,924	3 [ 18]	19
大正工場 (大阪市大正区)	工場及び営業所	10,634	1,105	( )	2,157	3,314	6,096	23,306	3 [ 20]	14
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,289	0	14,578 ( 58.8)	1,229		10,984	28,082	3 [ 22]	10
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所			( )			16,779	16,779	[ 20]	14
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所			( )			12,782	12,782	1 [ 33]	11
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	316	1,095	( )	525	1,406	9,115	12,458	3 [ 22]	7
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			( )			5,328	5,328	1 [ 26]	7
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	14,002	0	46,617 ( 171.2)	1,947		4,682	67,250	1 [ 23]	10
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	2,083	209	38,004 ( 123.5)	1,052		6,952	48,303	4 [ 24]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	3,135	49	106,487 ( 487.9)	1,458		10,975	122,105	1 [ 30]	17
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所	706	2,266	( )	947	3,432	7,891	15,242	1 [ 31]	10
西足立プラント (東京都足立区)	工場及び営業所	45,356	2,877	48,402 ( 226.8)	1,313	6,723	8,985	113,658	3 [ 38]	16
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	109,258	167	437,043 (2,677.0)	794	2,795	896	550,955	35 [ ]	
合計		506,855	15,486	1,934,469 (18,419.9)	35,072	41,070	547,719	3,080,673	206 [ 994]	697

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 32工場	工場敷地	4	2,948.8㎡	9,125千円
	工場建物及び敷地	29	13,436.0㎡	117,809千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 53工場	クリーニング機械・ 装置	581	71,409千円	230,814千円	5年～7年
	工具・備品等	1,829	36,287千円	105,447千円	5年～7年
	無形固定資産	6	1,165千円	3,640千円	5年

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	87,204		自己資金	平成28年3月	平成28年10月	
本社 (福岡市博多区)	基幹システム更改	74,094		ファイナンス・リース	平成28年3月	平成29年3月	
合計		161,298					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	60	3	7	9,859	9,943	
所有株式数(単元)		7,632	56	6,594	13	7	41,137	55,439	
所有株式数の割合(%)		13.8	0.1	11.9	0.0	0.0	74.2	100.0	

(注) 自己株式 9,681株は、「個人その他」に96単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	341	6.15
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.28
計		3,148	56.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,300	55,343	
単元未満株式	普通株式7,330		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,343	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,600		9,600	0.17
計		9,600		9,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,681		9,681	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月15日 取締役会	30,479	5.50
平成28年2月15日 取締役会	30,478	5.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	398	459	541	653	628
最低(円)	269	360	396	439	484

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月
最高(円)	588	628	628	620	607	599
最低(円)	502	576	576	590	546	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 福岡ベビーランドリー企業組合設立 昭和53年3月 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 昭和55年7月 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,524,600
取締役 副社長		牧 平 直	昭和34年7月24日生	昭和62年2月 当社入社 昭和62年3月 広島地区中広工場マネージャー就任 平成9年3月 株式会社ビッグベリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成11年10月当社に合併) 平成11年10月 県南地区スーパーバイザー就任 平成14年9月 開発企画部長就任 平成16年5月 執行役員開発企画部長就任 平成19年5月 取締役開発企画部長就任 平成22年3月 取締役統括本部部长兼開発企画部長就任 平成24年3月 取締役営業本部部长就任 平成24年5月 取締役任期満了により退任 平成25年4月 内部管理室次長就任 平成26年3月 営業開発部長就任 平成26年5月 取締役営業開発部長就任 平成27年3月 取締役副社長就任 平成28年3月 取締役副社長就任(関東地区担当)(現任)	(注)3	18,000
常務取締役	業務本部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 博多警察署勤務 昭和63年9月 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 平成元年9月 同社 常務取締役就任 平成6年8月 当社入社 総務部 平成9年11月 業務管理部長就任 平成11年12月 業務本部長就任 平成12年5月 取締役業務本部長就任 平成17年3月 取締役業務本部長兼九州地区本部長就任 平成19年9月 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任 平成22年3月 取締役統轄本部部长就任 平成24年3月 取締役営業本部長就任 平成25年3月 取締役業務本部長就任 平成26年5月 取締役業務本部長兼関西地区部長就任 平成27年3月 常務取締役業務本部長兼関西地区部長就任 平成28年3月 常務取締役業務本部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	業務本部長 兼 福岡県南 特別区地区 部長	井 上 和 美	昭和39年3月28日生	昭和60年1月 当社入社 昭和62年3月 七隈工場工場長就任 平成7年3月 生産課長就任 平成10年9月 業務本部長就任 平成11年2月 福岡地区本部長就任 平成16年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 平成23年3月 執行役員九州本部部长地区部長就任 平成24年5月 取締役九州本部部长地区部長就任 平成25年3月 取締役九州本部部长地区部長兼関西地区部長就任 平成26年3月 取締役九州本部部长地区部長兼生産部長就任 平成27年3月 取締役業務本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 平成28年3月 取締役業務本部長兼福岡県南特別区地区部長就任(現任)	(注)3	5,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中国西地区 部長	財 満 宣 子	昭和22年9月19日生	平成6年6月 平成7年3月 平成9年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成27年3月	株式会社クリーニングのナカノ入 社 当社入社(株式会社クリーニング のナカノを吸収合併) 山口工場マネージャー就任 山口地区スーパーバイザー就任 中国地区リーダー就任 中国地区部長就任 取締役中国地区部長就任 取締役中国西地区部長就任(現任)	(注)3	15,700
取締役	中国東地区 部長	黒 崎 厚 子	昭和38年10月2日生	昭和57年8月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年5月	当社入社 中国地区リーダー就任 中国地区スーパーバイザー就任 執行役員中国地区スーパーバイ ザー就任 執行役員中国地区副部長就任 執行役員中国東地区部長就任 取締役中国東地区部長就任(現任)	(注)3	4,000
取締役	管理本部長	安 武 浩	平成32年5月31日	平成4年5月 平成23年2月 平成24年11月 平成25年3月 平成25年5月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年5月	株式会社西日本銀行(現:株式会 社西日本シティ銀行)入行 株式会社亀の井ホテル(現:株式 会社アメイズ)取締役社長室長就 任 当社入社 営業本部長就任 業務本部長就任 執行役員社長室長就任 執行役員社長室長兼九州中地区部 長就任 執行役員社長室長就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	
取締役	経営改革 室長	黒 木 月 光	昭和27年8月19日生	昭和47年4月 昭和48年2月 平成13年8月 平成24年10月 平成25年10月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年5月 平成28年3月	株式会社東洋工業入社 兵庫県警察署勤務 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社光栄設立(現:株式会 社クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 当社顧問就任 神戸特別区地区部長就任 経営改革室長兼神戸特別区地区部 長就任 取締役経営改革室長兼神戸特別区 地区部長就任 取締役経営改革室長就任(関西地 区担当)(現任)	(注)3	3,000
取締役		松 本 眞 次	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 昭和57年3月 平成元年6月 平成9年2月 平成22年5月	株式会社マルマン入社 合資会社かどやクリーニング商会 入社 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		岡村次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月 平成17年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000	
監査役		神尾榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 昭和46年4月  昭和54年7月 平成4年7月 平成12年4月  平成20年8月 平成21年5月	公認会計士登録 神尾公認会計士事務所開設 (現:税理士法人神尾アンドパートナーズ) 監査法人第一監査事務所福岡事務所(現:新日本有限責任監査法人) 代表社員就任 日本公認会計士協会 理事就任 監査法人太田昭和センチュリー(現:新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 当社仮監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000	
監査役		中嶋久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,585,800

- (注)1 取締役 松本眞次は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。  
執行役員 村上忍、斉藤博、小嶋敏治
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 昭和57年10月 平成2年1月 平成8年1月 平成8年5月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

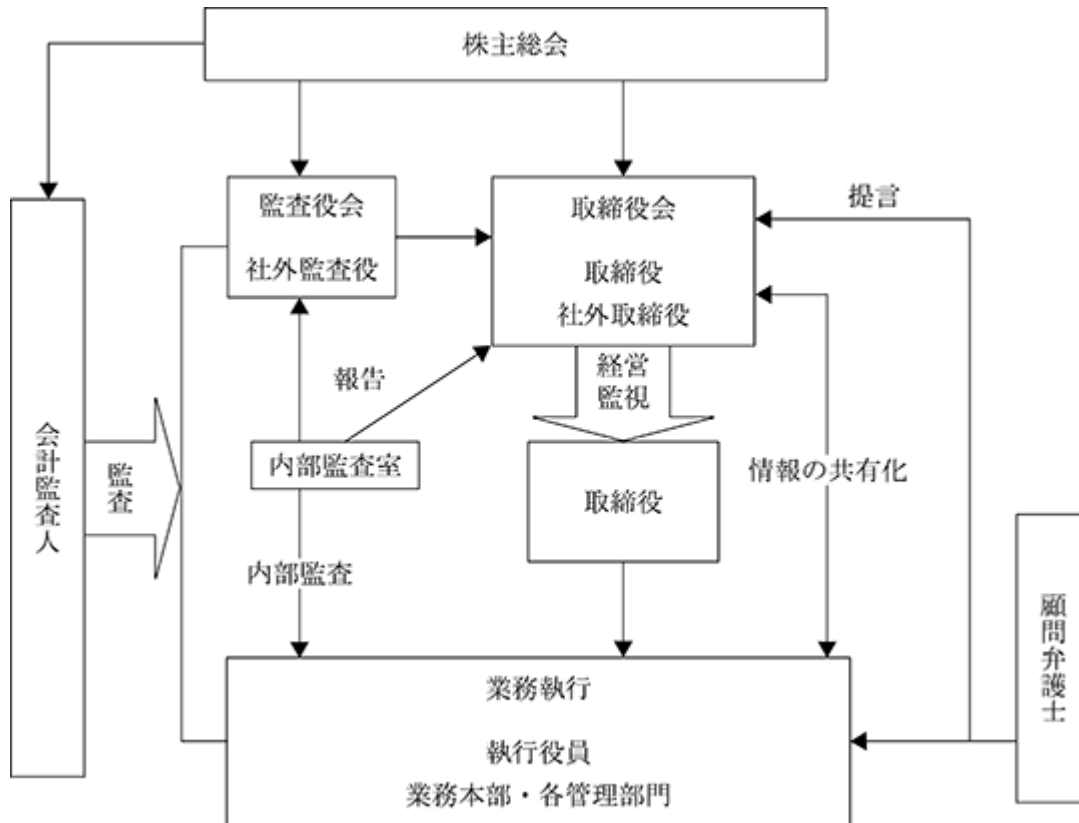
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役9名(うち社外取締役1名)及び執行役員3名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

## 八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

#### ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本眞次は、経営者としての豊富な経験と広い見識及びクリーニング業界における幅広い情報により、当社の経営に対する助言並びにコーポレートガバナンスの強化に寄与できるものと判断しております。なお、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,352	123,120			4,232	10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,503	10,800			703	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 21,955千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	19,140	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	15,320	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	1,265	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	991	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	12,180	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	8,160	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	957	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	657	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柴田 祐二	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

##### ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,356,645	1 1,276,402
売掛金	62,850	59,723
商品	28,715	25,663
原材料及び貯蔵品	22,695	23,317
前払費用	83,668	71,555
繰延税金資産	17,727	13,601
その他	33,391	20,083
貸倒引当金		7,447
流動資産合計	1,605,694	1,482,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,757,742	1 1,783,071
減価償却累計額	1,223,943	1,257,519
減損損失累計額		24,875
建物（純額）	533,799	500,676
構築物	42,524	45,955
減価償却累計額	39,517	39,531
減損損失累計額		244
構築物（純額）	3,006	6,179
機械及び装置	235,748	234,221
減価償却累計額	201,874	216,179
減損損失累計額		2,648
機械及び装置（純額）	33,873	15,393
車両運搬具	13,801	13,801
減価償却累計額	13,562	13,708
減損損失累計額		0
車両運搬具（純額）	239	93
工具、器具及び備品	517,234	528,250
減価償却累計額	488,105	487,760
減損損失累計額		5,417
工具、器具及び備品（純額）	29,128	35,072
土地	1 1,959,836	1 1,934,469
リース資産	78,002	78,909
減価償却累計額	31,979	37,839
リース資産（純額）	46,022	41,070
有形固定資産合計	2,605,907	2,532,954
無形固定資産		
のれん	44,381	43,119
商標権	902	786
ソフトウェア	218	172
リース資産	58,276	43,500
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,216	1,077
無形固定資産合計	128,548	112,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,579	39,812
出資金	70	50
長期前払費用	6,167	7,186
繰延税金資産	112,047	111,935
差入保証金	546,862	547,719
保険積立金	34,050	35,229
投資不動産	123,606	123,606
投資その他の資産合計	894,383	865,539
固定資産合計	3,628,840	3,510,702
資産合計	5,234,534	4,993,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	28,909
短期借入金	<sup>2</sup> 100,000	<sup>2</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 121,646	<sup>1</sup> 109,944
リース債務	27,703	27,748
未払金	331,102	339,866
未払費用	76	75
未払法人税等	67,920	70,620
未払事業所税	9,801	10,154
未払消費税等	112,442	56,699
前受金	8,858	3,892
預り金	19,965	3,957
前受収益	1,429	2,166
賞与引当金	23,063	22,318
資産除去債務		145
その他	792	866
流動負債合計	855,109	777,364
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 213,508	<sup>1</sup> 103,564
リース債務	82,401	61,642
長期未払金	5,086	2,880
退職給付引当金	117,289	126,370
役員退職慰労引当金	121,911	124,038
資産除去債務	104,094	102,881
預り保証金	51,811	48,965
固定負債合計	696,102	570,342
負債合計	1,551,211	1,347,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,163,096	1,146,229
利益剰余金合計	2,721,312	2,704,445
自己株式	3,135	3,204
株主資本合計	3,669,243	3,652,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	6,410
評価・換算差額等合計	14,079	6,410
純資産合計	3,683,323	3,645,896
負債純資産合計	5,234,534	4,993,604

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高		
クリーニング売上高	6,765,118	6,683,141
その他の売上高	198,706	185,089
売上高合計	6,963,825	6,868,230
売上原価		
クリーニング売上原価	2,102,039	2,093,647
商品期首たな卸高	28,793	28,715
当期商品仕入高	23,681	15,318
合計	52,474	44,034
商品期末たな卸高	28,715	25,663
商品売上原価	23,758	18,371
売上原価合計	2,125,797	2,112,018
売上総利益	4,838,028	4,756,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,102	196,823
販売促進費	346,301	305,227
貸倒引当金繰入額		7,447
給料及び手当	465,446	449,410
役員報酬	128,220	133,920
賞与引当金繰入額	14,271	13,859
雑給	954,742	967,127
役員退職慰労引当金繰入額	3,089	4,935
賃借料	403,013	419,897
支払手数料	1,186,546	1,121,607
減価償却費	92,734	85,348
のれん償却額	12,487	14,395
その他	915,702	896,600
販売費及び一般管理費合計	4,715,658	4,616,599
営業利益	122,369	139,613
営業外収益		
受取利息	465	442
受取配当金	848	2,448
受取家賃	40,350	40,378
その他	53,843	52,309
営業外収益合計	95,507	95,579
営業外費用		
支払利息	3,800	2,558
その他	1,896	2,568
営業外費用合計	5,696	5,126
経常利益	212,180	230,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 127,602	1 0
投資有価証券売却益		9,342
特別利益合計	127,602	9,343
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		2 245
固定資産除却損	3 2,494	3 5,779
和解金		2,865
減損損失		4 58,553
投資有価証券評価損	153	
特別損失合計	2,647	67,442
税引前当期純利益	337,135	171,967
法人税、住民税及び事業税	105,761	107,275
法人税等調整額	55,519	9,517
法人税等合計	161,280	116,792
当期純利益	175,854	55,174

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,543			4,804		
2 当期原材料仕入高		227,935			247,888		
計		232,479			252,692		
3 原材料期末棚卸高		4,804	227,675	10.8	6,132	246,559	11.8
労務費			1,061,998	50.5		1,060,079	50.6
外注加工費			97,394	4.7		100,932	4.8
経費	1		714,970	34.0		686,074	32.8
クリーニング売上原価			2,102,039	100.0		2,093,647	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	131,206	135,275
消耗品費	93,460	88,818
燃料費	167,170	132,075
リース料	85,050	85,067
動力費	66,676	63,914
水道光熱費	59,402	61,212

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417
当期変動額								
剰余金の配当							60,958	60,958
当期純利益							175,854	175,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							114,895	114,895
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928
当期変動額					
剰余金の配当		60,958			60,958
当期純利益		175,854			175,854
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			12,526	12,526	12,526
当期変動額合計	27	114,868	12,526	12,526	127,394
当期末残高	3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323



当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312
当期変動額								
剰余金の配当							72,041	72,041
当期純利益							55,174	55,174
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							16,867	16,867
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323
当期変動額					
剰余金の配当		72,041			72,041
当期純利益		55,174			55,174
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,490	20,490	20,490
当期変動額合計	68	16,936	20,490	20,490	37,426
当期末残高	3,204	3,652,307	6,410	6,410	3,645,896

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	337,135	171,967
減価償却費	138,666	136,959
のれん償却額	12,487	14,395
減損損失		58,553
貸倒引当金の増減額 (は減少)		7,447
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,011	9,080
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	59	2,127
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,053	745
ポイント引当金の増減額 (は減少)	149,101	
受取利息及び受取配当金	1,313	2,891
支払利息	3,800	2,558
売上債権の増減額 (は増加)	10,529	3,126
たな卸資産の増減額 (は増加)	828	2,430
仕入債務の増減額 (は減少)	880	1,398
投資有価証券売却損益 (は益)		9,342
投資有価証券評価損益 (は益)	153	
固定資産売却損益 (は益)	127,602	244
固定資産除却損	2,494	5,779
未払消費税等の増減額 (は減少)	77,662	55,225
その他の資産の増減額 (は増加)	37,793	19,817
その他の負債の増減額 (は減少)	35,922	47,801
小計	283,947	317,082
利息及び配当金の受取額	1,314	2,913
利息の支払額	3,732	2,500
法人税等の支払額	88,687	105,075
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,841</b>	<b>212,420</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	549,718	509,936
定期性預金の払戻による収入	549,461	509,680
事業譲受による支出	48,443	15,949
有形固定資産の取得による支出	50,504	70,052
有形固定資産の売却による収入	8,400	586
無形固定資産の取得による支出	230	
出資金の払込による支出	10	30
出資金の回収による収入		50
投資有価証券の取得による支出		238
投資有価証券の売却による収入		14,780
投資不動産の売却による収入	207,100	
貸付けによる支出		670
貸付金の回収による収入		440
差入保証金の差入による支出	19,957	28,829
差入保証金の回収による収入	21,834	29,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,932</b>	<b>70,947</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	162,960	121,646
配当金の支払額	61,079	71,967
自己株式の取得による支出	27	68
リース債務の返済による支出	36,275	28,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,341	221,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,432	80,499
現金及び現金同等物の期首残高	801,533	851,965
現金及び現金同等物の期末残高	1 851,965	1 771,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

##### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

##### (2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
定期預金	4,188千円	4,188千円
建物	101,510千円	95,507千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,041,050千円	1,035,047千円

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
保証債務	970千円	千円
未払金	千円	600千円
長期借入金	213,508千円	103,564千円
一年内返済予定の長期借入金	121,646千円	109,944千円
計	336,124千円	214,108千円

## 2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	千円	0千円
投資不動産	127,602千円	千円
計	127,602千円	0千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	千円	245千円
計	千円	245千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	2,184千円	3,899千円
工具、器具及び備品	309千円	1,872千円
機械及び装置	0千円	7千円
計	2,494千円	5,779千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県福岡市、大阪府 大阪市等	建物等	27,286千円
遊休資産	東京都足立区、福岡県 北九州市等	建物、土地等	31,266千円
合計			58,553千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,511	50		9,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日



当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,561	120		9,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	1,356,645千円	1,276,402千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	504,680千円	504,936千円
現金及び現金同等物	851,965千円	771,466千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	5,764	325
合計	6,090	5,764	325

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年以内	325	
1年超		
合計	325	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	870	325
減価償却費相当額	870	325

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,356,645	1,356,645	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	59,579	59,579	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,042	29,829	212
資産計	1,446,267	1,446,054	212
(1) 未払金	331,102	331,102	
(2) 長期借入金( )	335,154	335,224	70
負債計	666,256	666,327	70

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,276,402	1,276,402	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	27,812	27,812	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	33,564	33,661	97
資産計	1,337,779	1,337,876	97
(1) 未払金	339,866	339,866	
(2) 長期借入金( )	213,508	214,386	878
負債計	553,374	554,252	878

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	516,819	514,154
合計	528,819	526,154

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。なお、前事業年度において、非上場株式について153千円の減損処理を行っております。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,332,648			
合計	1,332,648			

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,259,922			
合計	1,259,922			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	121,646	109,944	98,622	4,942		
合計	121,646	109,944	98,622	4,942		

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	109,944	98,622	4,942			
合計	109,944	98,622	4,942			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,576	14,445	3,131
(2) その他	22,862	9,873	12,989
小計	40,439	24,318	16,121
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,140	19,869	729
(2) その他			
小計	19,140	19,869	729
合計	59,579	44,187	15,391

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	657	364	293
(2) その他	5,857	3,875	1,981
小計	6,514	4,239	2,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,297	33,950	12,653
(2) その他			
小計	21,297	33,950	12,653
合計	27,812	38,190	10,378

2 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,438	9,342	
合計	5,438	9,342	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
退職給付引当金の期首残高		114,277		117,289
退職給付費用		14,049		19,386
退職給付の支払額		11,037		10,305
退職給付引当金の期末残高		117,289		126,370

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年2月28日)		(平成28年2月29日)	
非積立型制度の退職給付債務		117,289		126,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		117,289		126,370
退職給付引当金		117,289		126,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		117,289		126,370

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度14,049千円

当事業年度19,386千円

## (ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
賞与引当金	8,164千円	7,320千円
未払事業税	5,458千円	5,221千円
未払事業所税	831千円	814千円
未払消費税	3,273千円	千円
貸倒引当金	千円	2,390千円
退職給付引当金	41,520千円	40,573千円
役員退職慰労引当金	43,156千円	39,816千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,946千円	2,492千円
資産除去債務	36,849千円	33,095千円
投資有価証券評価損	6,246千円	2,793千円
その他有価証券評価差額	千円	3,967千円
減損損失	千円	16,952千円
その他	千円	196千円
繰延税金資産小計	148,447千円	155,633千円
評価性引当額	6,246千円	22,135千円
繰延税金資産合計	142,200千円	133,497千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産除去債務	11,113千円	7,960千円
その他有価証券評価差額	1,312千円	千円
繰延税金負債合計	12,426千円	7,960千円
繰延税金資産の純額	129,774千円	125,537千円

うち当事業年度については、長期繰延税金資産111,935千円、短期繰延税金資産13,601千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	2.2%	2.6%
住民税均等割等	6.5%	12.5%
評価性引当額の増加額	%	9.2%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	7.0%
資産除去債務	%	2.1%
その他	1.3%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.8%	67.9%

### 3 税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更しました。

この税率変更により繰延税金資産の純額が12,557千円減少し、法人税等調整額が12,149千円増加、その他有価証券評価差額金が407千円増加しております。

### 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,503千円減少し、法人税等調整額が5,306千円増加、その他有価証券評価差額金が197千円増加いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社マスヤ)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社マスヤ

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成27年12月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる相手先企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 15,949千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

13,133千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 2,816千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	102,204千円	104,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,500千円	3,940千円
時の経過による調整額	1,615千円	1,376千円
資産除去債務の履行による減少額	1,226千円	6,383千円
期末残高	104,094千円	103,027千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	664円65銭	657円92銭
1株当たり当期純利益金額	31円73銭	9円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,683,323	3,645,896
普通株式に係る純資産額(千円)	3,683,323	3,645,896
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,561	9,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,669	5,541,549

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,854	55,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,854	55,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,712	5,541,622

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社アピア)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アピア

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 111,915千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

75,802千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 15,228千円

機械及び装置 3,375千円

構築物 1,040千円

工具、器具及び備品 5,498千円

車両運搬具 116千円

差入保証金 10,853千円



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,757,742	64,416	39,087	1,783,071	1,257,519	24,875	91,851 (24,875)	500,676
構築物	42,524	4,220	790	45,955	39,531	244	956 (244)	6,179
機械及び装置	235,748	2,868	4,395	234,221	216,179	2,648	21,341 (2,648)	15,393
車両運搬具	13,801			13,801	13,708	0	146 (0)	93
工具、器具及び 備品	517,234	33,548	22,531	528,250	487,760	5,417	25,732 (5,417)	35,072
土地	1,959,836		25,367 (25,367)	1,934,469				1,934,469
リース資産	78,002	7,014	6,106	78,909	37,839		11,966	41,070
建設仮勘定		2,000	2,000					
有形固定資産計	4,604,890	114,068	100,278 (25,367)	4,618,680	2,052,540	33,185	151,995 (33,185)	2,532,954
無形固定資産								
のれん	68,693	13,133		81,827	38,707		14,395	43,119
商標権	1,165			1,165	378		116	786
ソフトウェア	230			230	57		46	172
リース資産	122,619		53,173	69,446	25,945		14,775	43,500
電話加入権	23,552			23,552				23,552
その他	2,087			2,087	1,010		139	1,077
無形固定資産計	218,348	13,133	53,173	178,308	66,099		29,472	112,209
長期前払費用	13,065	4,779	687	17,156	9,970		3,073	7,186

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	久留米プラント	合川ドライブスルー店新設工事	23,333千円
	大正工場	工場新設工事	10,743千円
のれん		事業譲受けによる増加	13,133千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	松工場	工場閉鎖による減少	6,432千円
工具、器具及び備品	松工場	工場閉鎖による減少	5,521千円
リース資産 (無形固定資産)	本社	リース期間満了による減少	53,173千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	121,646	109,944	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	27,703	27,748		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	213,508	103,564	0.74	平成29年3月1日～平成30年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,401	61,642		平成29年3月1日～平成34年9月30日
その他有利子負債				
合計	545,259	402,899		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,622	4,942		
リース債務	27,748	24,325	6,907	1,082

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		7,447			7,447
賞与引当金	23,063	22,318	23,063		22,318
役員退職慰労引当金	121,911	4,935	2,808		124,038

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,480
預金	
当座預金	150,047
普通預金	604,786
定期預金	449,936
定期積金	55,000
その他預金	152
小計	1,259,922
合計	1,276,402

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	19,718
ヤマトフィナンシャル(株)	19,683
(株)二葉	2,183
(株)二ホンマミー	1,972
生活協同組合コープやまぐち	1,798
その他	14,366
合計	59,723

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
62,850	1,170,775	1,173,902	59,723	95.2	19.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	20,079
制服	5,033
その他	551
合計	25,663

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	8,312
包装資材	7,656
加工剤	3,763
洗剤	2,068
燃料	768
溶剤	300
その他	447
合計	23,317

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	16,365
(株)OMこうべ	13,029
マックスバリュ九州(株)	11,880
(株)レッド・キャベツ	11,402
マックスバリュ西日本(株)	10,835
その他	484,207
合計	547,719

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)阿蘇ポリ	6,833
(株)サンライズ石油	3,379
(株)アソポリ	3,141
(株)ソーエム化成	2,604
(株)共生社	2,221
その他	10,729
合計	28,909

未払金

区分	金額(千円)
平成28年2月分給与	185,578
平成28年2月分手数料	51,804
(株)銘和建设	31,330
平成28年2月分社会保険料	13,124
新日本有限責任監査法人	5,184
その他	52,843
合計	339,866

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,431,382	4,011,943	5,565,812	6,868,230
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	505,302	405,688	391,201	171,967
四半期(当期)純利益金額 (千円)	298,908	239,796	231,382	55,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.93	43.27	41.75	9.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	53.93	10.67	1.51	31.79

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ci-kyokuto.co.jp">http://www.ci-kyokuto.co.jp</a>															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="448 1122 1198 1263"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月27日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月27日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月15日福岡財務支局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月15日福岡財務支局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日福岡財務支局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社きょくとう  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	真	紀

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きょくとうの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社きょくとうが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。